
第Ⅲ部

産業・労働編

第 7 章

繊維産業の発展と外資

——香港・日系企業の牽引による「アパレル王国化」——

はじめに

改革・開放後、人々の生活を犠牲にした重工業の優先的発展から民生の向上に重点をおいた軽工業の発展がはかられるようになった。とりわけ人々の衣生活に直接かかわる繊維産業（化学繊維工業、紡織工業および縫製工業の総称）は重視され、その発展には政府の保護が与えられた。新興産業に属する化学繊維工業では、政府の重点プロジェクトとして合繊プラントの導入が進められた。伝統的な民族産業である紡織工業には優先的発展戦略がとられた。そして、化学繊維工業、紡織工業の発展により 1983 年末には 30 年間続けられてきた布の配給制は廃止された。布の配給を受けて衣服に仕立てる時代から衣服そのものを購入する時代へと移り、縫製工業の急速な発展が促されてきた。

他方、積極的な外資導入政策もまた繊維産業に新しい発展の契機を与えた。まず 1980 年代前半、広東省と香港との間で委託加工貿易が急速に発展し、広東省で縫製工業が目覚ましい勢いで発展した。広東省で委託加工されたアパレル製品は香港を通じて大量に海外に輸出され、広東省と香港の間には「前店後廠」と呼ばれる相互依存関係が定着した。そして 80 年代後半から 90 年代にかけて、日本、香港、韓国・台湾（香港資本として）そして欧米

からも直接投資が増加した。とりわけ92年の「南巡講話」以降直接投資が急増し、日本繊維産業界では中国への集中的な投資がおこった。投資地域は広東省から東部沿海地域全体に広がり、投資範囲も川下の縫製工業から、徐々に川中・川上の素材産業へと拡大してきた。

中国は現在、世界有数の繊維大国へと発展を遂げてきた。とりわけ縫製工業においては、アパレルの生量量、輸出額ともに世界一を誇る「アパレル王国」である。1995年の工業センサスによると、縫製工業（アパレルおよびその他繊維製品製造業）に占める外資系企業の比重は、企業数では全体の3分の1に満たないものの、付加価値額、総資産額、販売収入、利潤、および税収では全体の約2分の1を占めている。縫製工業にとって外資系企業の占める比重は大変大きく、中国は香港および日本を中心とした外資系企業に先導されながらアパレル輸出大国（「アパレル王国」）として成長してきた、と言っても過言ではない。本章では、まず第1節で、改革・開放以来の繊維産業の発展を概観する。そして第2節では、繊維産業の発展に果たした外資の役割を考える。1995年の工業センサスを基に外資導入状況を概観し、80年代の香港資本および90年代の日系資本を代表に、貿易統計から中国の「アパレル王国化」へのプロセスを検証する。最後に、第3節で外資導入政策と「アパレル王国」中国繊維産業の課題を考える。

第1節 繊維産業の発展と現状

1. 繊維産業の発展

(1) 改革・開放後の繊維産業発展の概略

改革・開放後、繊維産業はおおよそ次のような三つの発展段階を経て現在に至る。

第1段階は1980年代前半、繊維産業育成政策下における内需主導による

発展である。繊維製品の生産量は順調に拡大し、衣料の絶対的不足の状態は基本的に解消した。83年12月末で30年来続けられてきた布の配給制は廃止された。

第2段階は1980年代後半、輸出振興政策の下における外需主導による発展である。第7次5カ年計画期(86～90年)には「輸出振興政策」が打ち出され、当時頭打ちになっていた原油輸出に代わるものとして糸・織物(テキスタイル)など繊維製品の輸出が注目されるようになった。輸出振興政策の下、繊維製品の輸出が急速に拡大し、86年以降94年までは最大の輸出品目であった(95年以降は機電製品が最大の輸出品目)。またこの時期には、繊維産業の主要な担い手として郷鎮企業が急速な発展を遂げた。

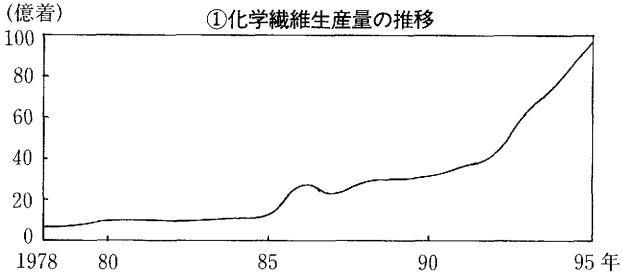
第3段階は1990年代、とりわけ92年の鄧小平「南巡講話」以降の発展である。基本的には外需主導による発展であるが、直接投資の急増により担い手として外資系企業が生産、貿易に深くかかわるようになった。アパレル(衣類など二次製品)の生産および輸出は大きく拡大し、生産の伸び悩むテキスタイルに代わり主要な輸出製品になった。また、内需においても、人々の所得の上昇に伴いアパレル需要が拡大した。とはいえ、成長著しい縫製工業に素材を提供すべき紡織工業の不振が問題化し、紡織工業の立て直しが繊維産業発展の最重要課題として繊維産業構造改革が着手されはじめた。

そして現在、第4段階(1996年以降)として抜本的な繊維産業構造改革が進められている一方で、外資導入政策の見直しが始まった。

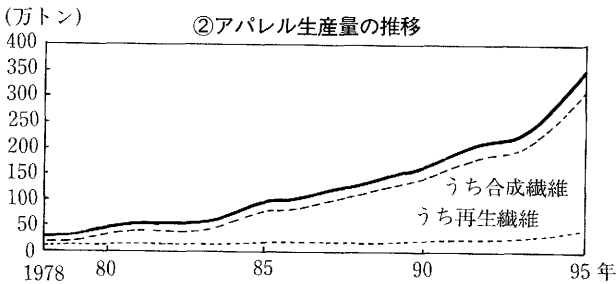
(2) 主要な繊維製品生産量の推移

図1に改革・開放が始まった1978年から95年までの化学繊維(図1-①)、アパレル(図1-②)、糸・織物(図1-③)のそれぞれの生産量の推移を示す。いずれも右上がりの成長を示しているが、化学繊維とアパレルの急速な発展に対し、糸・織物では穏やかな発展を示している。具体的に生産量の推移をみると⁽¹⁾、化学繊維は28万4600トンから352万9500トンへ、アパレルは6億7300万着から96億8500万着へとそれぞれ12.4倍増、14倍

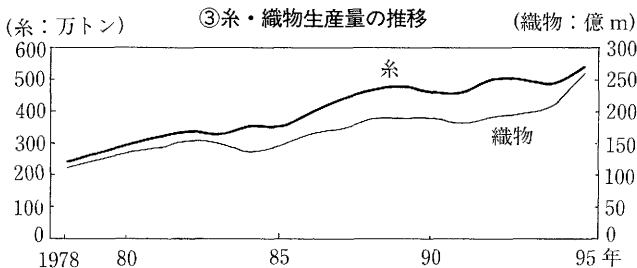
図1 主要繊維製品の生産量の推移



(出所) 国家統計局編『中国統計年鑑』1996年版。



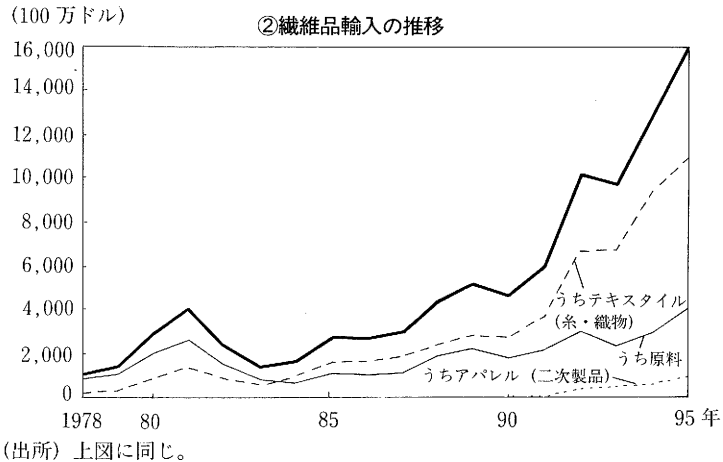
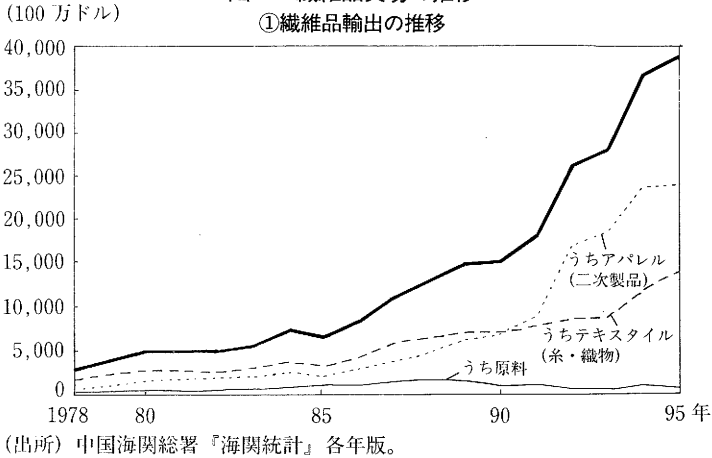
(出所) 中国紡織出版社『中国紡織工業年鑑』1996年版。



(出所) 図①に同じ。

増となり、生産量は急速に拡大した。また、糸・織物では、糸238万2000トン、織物110億3000万メートルからそれぞれ542万2500トン、260億1600万メートルに達し、生産量は2.3倍増、2.4倍増となった。そしてまた、繊維産業の伝統的な製品である生糸、絹織物でも、生糸が2万9700トンから3.8倍増の11万3400トンへ、絹織物が6億1100万メートルから5.1倍増の31億2800万メートル(94年)へと大きく生産量を伸ばした。

図2 繊維品貿易の推移



繊維製品の生産量の拡大は人々の衣生活において確実に量的向上をもたらしてきた。1人当りの年間繊維消費量をみると、1978年には1人当たり2.4kg/年であったのが95年には4.6kg/年となり、1.9倍増になった⁽²⁾。

(3) 繊維貿易の推移

図2に1978年から95年までの繊維貿易における輸出(図2-①)および

表1 繊維産業の国

	単 位	1980	1985	1990
企 業 数	社 (%)	15,287 (4.0)	45,506 (9.8)	42,385 (10.2)
従 業 員 数	万人 (%)	496 (10.67)	643 (11.57)	944 (14.8)
総 生 産 額	億元 (%)	735 (14.8)	1,473 (17.8)	3,325 (16.1)
上納利潤・税金	億元 (%)	165 (15.2)	148 (7.92)	219 (11.3)
衣料品販売額	億元 (%)	413.7 (23.1)	717.4 (18.9)	1,182 (16.3)
基本建設投資額	億元 (%)	10.85* (3.87)	4.65* (1.10)	42.02 (2.5)
更新改造投資額	億元 (%)	— —	— —	63.20 (7.6)
繊維品輸出総額	億ドル (%)	49.53 (27.1)	64.38 (23.5)	149.44 (24.1)

(注) (1)本表は郷および郷以上の独立採算企業の数字。(2)総生産額
基本建設投資。

(出所) 『中国統計年鑑』各年版。『中国紡織工業年鑑』各年版。『海

輸入(図2-②)の推移を示す。繊維製品の生産量の拡大は輸出の増加として反映されている。繊維品(繊維原料、テキスタイルおよびアパレルの合計)の輸出は、80年代前半に緩やかに増加し、後半からは急速に増加しはじめ、とりわけ90年代に入ってから急激な増加がみとれる。輸出額をみると、78年の28億ドルから95年には387億ドルに達し、輸出額は13.8倍増となる大幅な伸びをみせた。うち伝統的な輸出項目であるテキスタイル(糸・織物)輸出は8倍増となり、アパレル(衣料など二次製品)では90年代に飛躍的に輸出を拡大(91年にテキスタイル輸出を上回る)した結果、一挙に34倍増に跳ね上がった。次に、繊維品の輸入では、輸入は経済引締め政策の影響を受けやすく起伏に富むものの、基本的には輸出と同様の推移をみせている。輸入額をみると、78年の11億ドルから95年には160億ドルとなり、輸入額でも大幅に伸び14.5倍増になった。なかでもテキスタイルの輸入は

民経済に占める比重

1991	1992	1993	1994	1995	1996
42,711 (10.2)	41,201 (10.1)	43,622 (10.2)	44,367 (9.5)	47,026 (9.2)	45,173 (8.9)
964 (14.7)	955 (14.4)	891 (13.4)	917 (13.9)	895 (13.5)	851 (13.2)
3,659 (15.6)	3,952 (14.3)	4,968 (14.4)	7,029 (13.7)	6,884 (12.5)	7,301 (11.6)
202 (9.1)	229 (8.2)	223 (8.3)	339 (6.9)	255 (5.0)	211 (4.1)
1,356 (16.5)	1,582 (16.3)	2,031 (16.3)	2,602 (16.0)	—	—
40.20 (1.9)	59.12 (2.0)	64.72 (1.4)	94.38 (1.5)	73.94 (1.0)	74.57 (1.0)
79.73 (7.8)	113.27 (7.8)	149.32 (6.8)	153.74 (5.3)	149.11 (4.5)	143.55 (4.0)
178.58 (24.8)	260.04 (30.6)	277.90 (30.3)	366.43 (30.3)	387.20 (26.0)	378.63 (25.1)

は名目価格。(3)従業員数は全工業のもの。(4)*は紡織工業部系統予算内

関統計』各年版。

2億ドルから109億ドルへと54倍増となった。

繊維貿易は急速に拡大し、なかでもアパレル輸出の伸長は著しい。とはいえ、アパレル輸出の拡大はテキスタイル輸入の拡大、という構造的問題をかかえることになった。

2. 繊維産業の現状

(1) 1996年、国民経済に占める比重（表1参照）

繊維産業の発展は人々の衣生活において量的、質的な向上をもたらしてきた。また、国家財政収入の主要な財源となり、繊維製品の輸出を通じて大量の外貨を獲得することで外貨バランスの均衡にも大いに貢献してきた。そしてまた、同部門内で大量の労働者を雇用することで社会の安定にも貢献して

きた⁽³⁾。

繊維産業は企業数では非金属鉱物製造業に次ぎ第2位、従業員数および総生産額では第1位で、それぞれ全体の8.9%、13.2%、11.6%を占めた。また、利潤および税金上納額は年々比重を下げつつも4.1%を占めた。繊維産業は現在もなお、中国における基幹産業の一つであり、国民経済に大きな比重を占めている。

次に、海関統計から貿易における繊維産業の比重をみよう。繊維品輸出は輸出全体の25.1%を占め、輸入では12.1%を占めた。繊維貿易だけでも211億ドルの出超となり、貿易収支黒字122億ドルを大きく上回っている。なかでもアパレル輸出だけをとってみても、輸出全体の16.6%を占め、240億ドルの出超であった。繊維品、とりわけアパレルは中国における非常に重要な外貨獲得源である。

(2) 世界繊維経済に占める比重

中国は天然繊維の宝庫である。1996年、綿花・綿糸・綿布（綿関係では世界の2～3割を生産）、繭・生糸・絹織物（絹関係では世界の6～7割を生産）および亜麻（世界の約4割を生産）は圧倒的な生産量を誇り世界第1位、毛糸では第2位であった。また、合成繊維の生産量では米国に次いで世界第2位、再生繊維では第1位の生産国である。生産設備では（綿タイプの）紡績設備は世界の約4分の1（約4000万錠）を中国が保有し、織機にいたっては3台のうち1台（約90万台）を中国が保有する。

次に、世界繊維貿易における中国の比重をみると⁽⁴⁾、1995年、テキスタイル輸出では世界の9.1%を占め、香港を抜きドイツに次ぐ世界第2位の輸出国となった。また、輸入でも6.8%を占め、香港、ドイツに次ぐ輸入国である。そしてまた、アパレル輸出では世界の15.2%を占め、94年に香港を抜いて以来、世界第1位の輸出国である。

中国は生産量においても貿易額においても世界で突出した繊維大国である。

(3) 繊維産業の特徴

①フルセット型繊維産業構造（図3参照）の形成

改革・開放後は紡織工業に加えて、繊維産業振興政策の下で化学繊維工業、縫製工業が急速に発展した。繊維産業構造としては、モノの流れからみて川上の化学繊維工業、川中の紡織工業そして川下の縫製工業まで、つまり原料の生産から最終製品の生産にいたるまですべてを一国内に揃え、しかもその規模はいずれにおいても世界有数であるというフルセット型繊維産業構造を形成してきた。

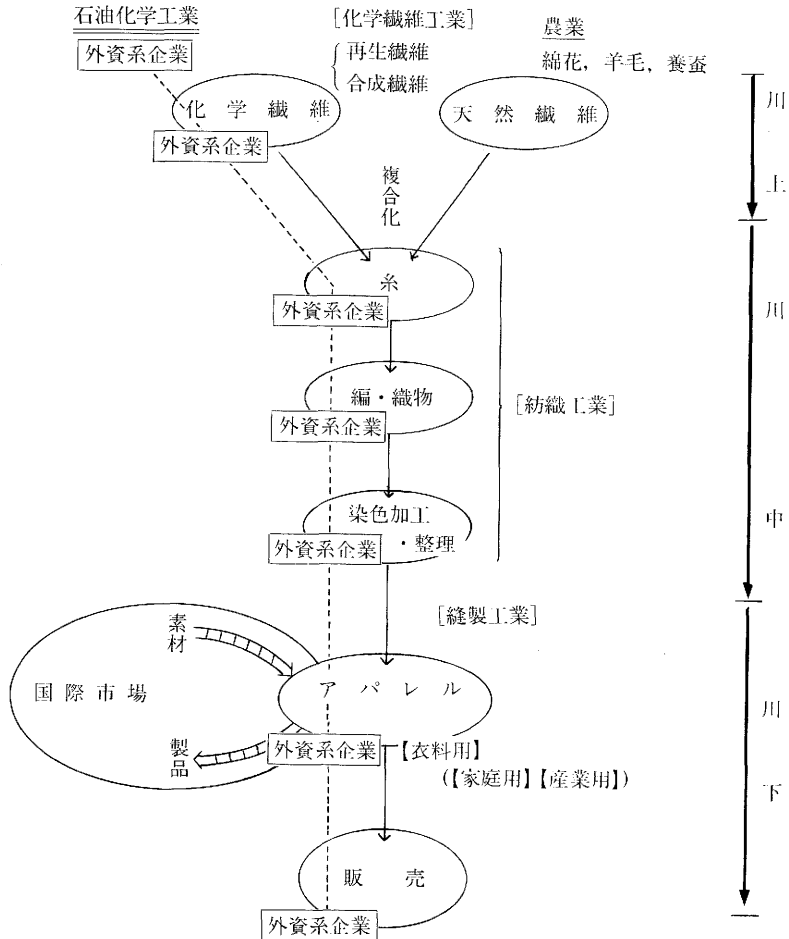
②部門間のアンバランス：紡織工業の停滞と縫製工業の急速な発展

フルセット型繊維産業構造とはいえ、川下の縫製工業が急速な発展を遂げてきたのに反して、川中の紡織工業は停滞し、川上の化学繊維工業では今なお絶対的供給量が不足している。そのため、縫製工業が発展すればするほど、川中のテキスタイルそして川上の化学繊維の輸入が増加するという構造的問題をかかえることになった。

紡織工業では主要原料である綿花価格が抑えられたなかで優先的発展戦略がとられた。国内需要の高まりとともに国外でも安価な中国製糸・織物への需要が高まり、設備の減価償却が行われないうまに盲目的投資が起こった。1980年代後半、綿花生産が頭打ちになったにもかかわらず引き続き投資が拡大し、90年代には原料供給能力と生産能力に大きな需給ギャップが現れた（図4）。政府は綿花生産奨励策として買上げ価格を連年引き上げた結果、綿花価格は国際価格よりも高くなってしまった。一般的に言って、綿花価格は生産コストの6～7割を占め、中国製糸・織物は国際市場での競争力を低下させてしまった。国内市場でもすでに供給過剰状態にありコスト上昇分を価格に上乗せできず、紡織企業の経営は悪化する一方である。

また、化学繊維工業でも需要の拡大のなかで初期投資が小さい紡糸段階での投資が盲目的に行われた。品質上の問題をかかえた小規模企業が乱立し、規模の経済が達成されないばかりか、紡糸以前の原料生産とのバランスが大きく崩れてしまった。現在、化学繊維工業の発展と同時に、同工業への原料

図3 中国フルセット型繊維産業概念図



(注) 中国繊維産業は、化学繊維工業、紡織工業および縫製工業に分類されており、それぞれに対応して、川上・川中・川下とする。

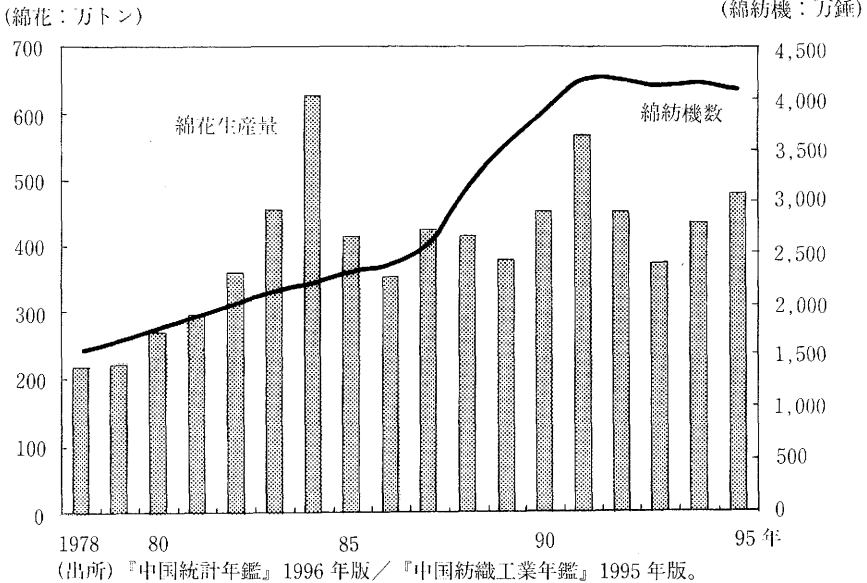
(出所) 筆者作成。

供給部門である石油化学工業が五大支柱産業の一つとしてその発展が重視されるようになった。

③沿海地域への集中

地域別構成をみると(表2)、紡織工業は江蘇省・浙江省・山東省、縫製

図4 綿花生産量の推移と綿タイプの紡績設備数の推移



工業は江蘇省・浙江省・広東省，そして化学繊維工業は上海市・江蘇省・広東省と，沿海地域に生産が集中している。紡績設備をみても沿海都市部および中心都市に紡機の60%が集中している⁽⁵⁾。現在，繊維産業は沿海地域，北から順に，日本・韓国の影響が強い遼寧省・山東省を中心とした環渤海圏，日系企業の進出が多い上海市・江蘇省・浙江省の上海圏，そして香港と一体化の進む広東省・福建省の香港圏を中心に発展している。

④ 国有企業，郷鎮企業，外資系企業の鼎構造の形成

改革・開放後，郷鎮企業は縫製工業を中心に急速に成長し，紡織工業でも生産力を伸ばしてきた。また，外資系企業も縫製工業を中心に進出し，現在では縫製工業への素材供給部門である紡織・化学繊維工業への進出が始まった。そして国有企業は規模の大きい紡織・化学繊維工業では依然として大きなウェイトを占めている。現在，担い手として国有企業，郷鎮企業そして外資系企業の鼎構造が形成されてきた⁽⁶⁾。

表2 中国纖維産

業種 地区	紡織工業				縫製工業			
	企業数	従業員数	生産額	構成比	企業数	従業員数	生産額	構成比
総計	24,774	894	4,950	100.0	18,439	270	1,441	100.0
北京	411	12	78	1.6	665	9	64	4.5
天津	574	19	88	1.8	746	9	46	3.2
河北	1,447	43	193	3.9	714	11	39	2.7
山西	332	14	35	0.7	270	2	4	0.3
内モンゴル	265	11	39	0.8	275	3	6	0.4
遼寧	886	40	130	2.6	984	21	59	4.1
吉林	339	13	27	0.5	435	5	12	0.8
黒竜江	560	20	46	0.9	640	4	7	0.5
上海	996	47	314	6.3	820	17	133	9.2
江蘇	3,828	157	1,250	25.2	1,753	32	261	18.1
浙江	3,701	96	752	15.2	2,010	26	201	14.0
安徽	1,176	39	152	3.1	484	7	26	1.8
福建	461	11	54	1.1	720	12	70	4.9
江西	535	18	56	1.1	292	2	8	0.5
山東	1,907	88	510	10.3	764	17	88	6.1
河南	1,177	45	172	3.5	604	6	18	1.2
湖北	1,128	57	225	4.5	753	13	66	4.6
湖南	600	24	68	1.4	481	4	10	0.7
広東	1,690	38	366	7.4	2,957	54	282	19.6
広西	267	10	40	0.8	254	2	8	0.6
河南	21	0	2	0.0	32	0	2	0.1
四川	1,247	70	163	3.3	629	6	13	0.9
貴州	91	4	10	0.2	104	1	2	0.1
雲南	111	6	15	0.3	221	2	3	0.2
チベット	9	0	0	0.0	20	0	0	0.0
陝西	457	22	76	1.5	356	3	6	0.4
甘肅	197	7	16	0.3	194	2	3	0.2
青海	39	2	5	0.1	44	0	0	0.0
寧夏	54	2	3	0.1	49	0	1	0.0
新疆	268	13	65	1.3	169	1	2	0.1

(注) 生産額は現行価格。構成比は、全国の生産額に対する各地の生産額比率。

(出所) 国家統計局工業交通統計司編『中国工業経済統計年鑑』1995年版, 148, 151。

業の地域別構成 (1994年)

(単位:社, 万人, 億元, %)

化学繊維工業				繊維産業合計				企業数	従業員数	生産額
企業数	従業員数	生産額	構成比	企業数	従業員数	生産額	構成比	構成比	構成比	
1,154	52	637	100.0	44,367	1,216	7,029	100.0	100.0	100.0	
20	1	5	0.8	1,096	22	147	2.5	1.8	2.1	
46	1	8	1.2	1,366	29	143	3.1	2.4	2.0	
46	2	17	2.6	2,207	56	249	5.0	4.6	3.5	
18	1	6	0.9	620	18	45	1.4	1.5	0.6	
4	0	1	0.2	544	13	46	1.2	1.1	0.7	
67	4	18	2.8	1,937	65	207	4.4	5.3	2.9	
21	2	14	2.2	795	19	53	1.8	1.6	0.8	
13	1	10	1.5	1,213	25	63	2.7	2.0	0.9	
55	7	124	19.4	1,871	71	570	4.2	5.8	8.1	
232	9	167	26.2	5,813	198	1,677	13.1	16.3	23.9	
136	5	57	8.9	5,847	127	1,010	13.2	10.4	14.4	
33	1	7	1.1	1,693	47	185	3.8	3.9	2.6	
21	1	12	1.8	1,202	24	136	2.7	2.0	1.9	
12	2	13	2.0	839	22	77	1.9	1.8	1.1	
93	4	47	7.4	2,764	109	645	6.2	8.9	9.2	
41	2	12	1.9	1,822	53	202	4.1	4.3	2.9	
38	2	12	1.9	1,919	71	303	4.3	5.9	4.3	
33	1	7	1.0	1,114	29	84	2.5	2.4	1.2	
134	4	64	10.0	4,781	96	712	10.8	7.9	10.1	
11	1	7	1.1	532	13	55	1.2	1.1	0.8	
5	0	2	0.3	58	0	5	0.1	0.0	0.1	
42	2	20	3.1	1,918	78	196	4.3	6.4	2.8	
4	0	1	0.2	199	5	13	0.4	0.4	0.2	
4	0	3	0.5	336	8	22	0.8	0.7	0.3	
30	0	0	0.0	59	0	0	0.1	0.0	0.0	
14	0	3	0.5	827	25	86	1.9	2.1	1.2	
5	0	2	0.3	396	9	21	0.9	0.8	0.3	
0	0	0	0.0	83	2	5	0.2	0.2	0.1	
1	0	1	0.1	104	2	5	0.2	0.2	0.1	
5	0	1	0.1	442	14	68	1.0	1.2	1.0	

第2節 外資導入状況

1. 外資導入の状況

改革・開放後、繊維産業においても積極的に外資導入（対外借款、直接投資およびその他投資）がはかられてきた（表3参照）。外資側は中国繊維産業の近代化のために必要な資金を補い、ハード面では先進的な設備・機械、ソフト面では生産管理ノウハウを中国にもたらし、生産力の拡大、品質の向上に貢献してきた。また、外資側は中国と国際市場の仲立ちとなり、輸出を拡大するとともに貴重な外貨をもたらしてきた。

1979年に「中外合弁企業法」が施行された後、80年に新疆ウイグル自治区で「新疆天山毛紡織品有限公司」が中国で初めての中外合弁会社（中国、香港そして日本との合弁）として設立され、また81年には上海に「上海聯合毛紡織有限公司」が設立されたが、リスクの大きい直接投資は回避され、外資導入はあまり進まなかった。80年代には、リスクが少なく、資金移動を伴わない「三来一補」（来料加工、来樣加工、来件加工、補償貿易）と呼ばれる委託加工生産が広東省を中心に進んだ。香港繊維産業界は輸出競争力を保持するため、隣接地広東省への製造拠点の移転を進め、広東省ではアパレル生産が急速に拡大し、香港は広東省で生産されたアパレルを世界に輸出する、という相互依存関係を形成させていく（後述）。直接投資が急速に増加するのは、改革・開放が定着した90年代、とりわけ鄧小平の「南巡講話」以降のことである。

第三次全国工業センサスから1995年末現在の外資系繊維企業⁽⁷⁾の現状をみよう⁽⁸⁾。外資系繊維企業は全国に1万690社（全国繊維企業の14%）存在し、従業員158万7000人（同12.7%）を雇用し、工業総生産額1456億5000万元（90年不変価格、同19.6%）をあげ、税引き前利潤額59億8000万元（同14.6%）で、資産総額は1855億元（同22.4%）に達した。外資系織

表3 繊維産業外資導入（契約ベース）の推移
（単位：件、万ドル）

	対外借款		直接投資		その他投資		合計	
	項目数	導入金額	項目数	導入金額	項目数	導入金額	項目数	導入金額
1980-82	0	0	4	1,911	0	0	4	1,911
1983	3	344	27	2,201	0	0	30	2,545
1984	0	786	76	6,997	0	0	76	7,783
1985	2	430	132	7,655	0	0	134	8,085
1980-1985	5	1,560	239	18,764	0	0	244	20,324
1986	1	115	106	8,283	0	0	107	8,398
1987	4	2,426	206	24,733	0	9,783	210	36,942
1988	5	3,546	513	57,573	0	10,907	518	72,026
1989	7	2,906	380	31,169	0	3,124	387	37,199
1990	8	3,403	478	62,918	0	2,222	486	68,543
1986-1990	25	12,396	1,683	184,676	0	26,036	1,708	223,108
1991	9	3,007	972	85,676	0	2,715	981	91,398
1992	3	1,417	2,351	273,348	15	2,099	2,369	276,864
1993	0	0	3,142	326,829	0	5,192	3,142	332,021
1994	4	1,191	5,814	516,476	0	4,196	5,818	521,863
1995	0	0	4,347	733,779	0	0	4,347	733,779
1991-1995	16	5,615	16,626	1,936,108	15	14,202	16,657	1,955,925
合計	46	19,571	18,548	2,139,548	15	40,238	18,609	2,199,357

(出所) 王洛林主編『中国外商投資報告—外商投資行業分布』北京, 経済管理出版社, 1997年, 266ページより加筆, 修正。

維企業の輸出総額は93億ドル(94年)で、繊維品輸出総額の26.7%を占めた⁽⁹⁾。また、95年末までの累計投資金額(契約ベース)は406.8億元に達し、実行ベースでは契約ベースより多い462億元が投資され、外資系企業の固定資産投資比率は21.6%であった。とりわけ縫製工業では外資への依存度が高く、企業数では全国縫製企業の30%にとどまるが、付加価値額で50%、総資産で48%、販売収入で51%、利潤で57%、税収で50%と過半を占めている。外資系縫製企業は主要経済指標において大きな比重を占め、中国縫製工業にとって非常に重要な存在である。

また、企業形態をみると、独資企業の比重が企業数においても、投資金額においてもともに高まりつつあり、1994年にはそれぞれ28%、42%であったのが95年には37%、53%となった。業種別にみると、投資項目数では紡織工業39.3%、縫製工業57.0%、化学繊維工業3.8%、と縫製工業が過半を占めるものの、投資金額では紡織工業61.7%、縫製工業25.4%、化学繊維工業12.8%となり、投資規模の大きい紡織工業、化学繊維工業での比重が高くなる(平均投資金額は紡織工業265.5万ドル、縫製工業75万ドル、化学繊維工業570.2万ドル)。投資国をみると、投資項目数でも投資金額でも香港からの投資が突出し、それぞれ70.1%、70.3%を占めている。香港に次いで投資金額で台湾9.0%、日本3.5%、米国2.7%と続く。投資地域は上海、江蘇、浙江、福建、山東、広東を中心とした沿海地域に投資項目数(89.2%)でも投資金額(93.9%)でも集中している。広東省だけでも、項目数で28.8%、金額で37.2%と大きな比重を占めている。

1990年代の急激な外資導入の特徴として以下の5点が指摘できる。

(1)外資側の中心は香港資本であったのが、韓国・台湾そして日本、欧米諸国からも直接投資が増加した。中国は韓国・台湾そして日本をはじめ先進国繊維産業界における構造調整の場となり、そして現在では、巨大中国市場を含めたアジア戦略の中心として位置づけられるようになった。

(2)外資の進出形態としては資本参加を伴わない委託加工生産が主体であ

ったのが、受入側との結びつきが強く、また、投資側の意向がより反映される直接投資が急増した。現在では外資系企業のなかでも独資形態が増えつつある。

(3)広東省を中心とした沿海東南部に投資が集中していたのが、上海を中心とした江蘇・浙江省、そして天津・大連への投資が増加した。投資地域が沿海地域全体に分散したのと同時に、広東圏、上海圏、環渤海圏に投資が集中する傾向にある。とりわけ繊維産業の一大集積地であり、長江沿いに内陸部とつながる上海圏への投資の伸びが著しい。

(4)従来、投資の中心が川下の縫製工業であったのが、川中、川上の素材部門へと投資範囲が広がった。

(5)素材部門への投資に伴い投資規模の大型化が進んだ。

1990年代に入り、投資国の多様化、投資国との関係の深化、投資地域および投資範囲の拡大、そして投資規模の大型化がみられる。中国の改革・開放が本格化し、先進国繊維産業界にとって中国は構造調整の場としてだけではなく、巨大市場としても位置づけられるようになり、中国はますます外資への依存を強めつつある。以下では、80年代における香港資本、そして90年代における日系資本を例に、外資の繊維産業発展に果たした役割をみる。

2. 香港資本の役割

(1) 中国への進出経過

香港の繊維産業⁽¹⁰⁾は1950年代に上海の綿紡織資本が香港に移転してきたのを契機に発展し、主要な地場産業として香港経済を支えてきた。香港繊維産業は香港経済の発展とともに紡織工業から縫製工業へと重点をシフトさせながら、「アパレル大国」として世界に縫製製品を送り出すようになった。

1970年代、香港繊維産業界は韓国、台湾の追上げと国際繊維貿易の管理化⁽¹¹⁾に直面した。製品の高度化と生産コストの引下げという構造調整で対応してきたが、81年には第三次MFAが発効し、香港にとってはさらに厳

しい輸出条件となった。香港繊維産業界では改革・開放政策に踏み切った中国、とりわけ特殊措置が与えられ、また言語的・文化的摩擦の少ない隣接地広東省に生産拠点を移転することで競争力を保持しようとした。進出形態としては資本参加を伴わず、簡単に進退出できる委託加工の形態をとった。広東省に機械設備や原材料を持ち込み低廉で豊富な労働力を使って生産をする。そして広東省で生産された製品は香港に持ち帰り、韓国や台湾に比して比較的大きな輸出枠が与えられていた香港の輸出枠を使って欧米に輸出されるようになった。

1980年代の後半になると、香港では労働力不足が顕在化し、賃金が急速に上昇した。香港縫製工業界は香港をファッション基地化し、オペレーション機能を強化する一方、中国には労働集約的な生産部門をさらに移転させることで輸出競争力を保とうとした。中国への進出は従来からの委託加工形態に加え、意向がより反映される直接投資形態が多くとられるようになり、進出地域も広東省から沿海地域全体に広がり、さらには内陸部への進出も一部みられるようになった⁽¹²⁾。香港からの縫製工業の本格的な移転は、香港と広東省間に「前店後廠」と呼ばれる非常に密接な相互依存関係を形成した。

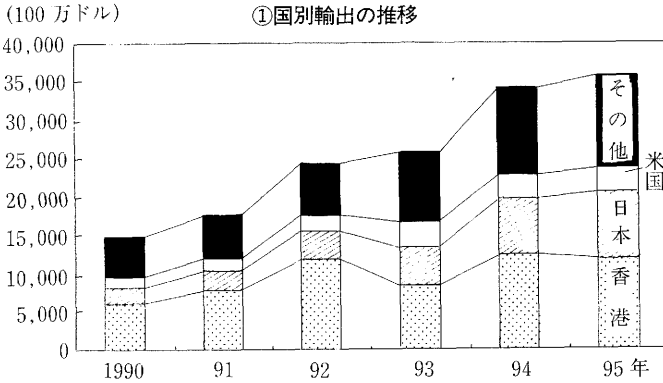
(2) 香港と中国繊維産業の相互依存関係の深化と定着

① 中香繊維貿易の推移⁽¹³⁾

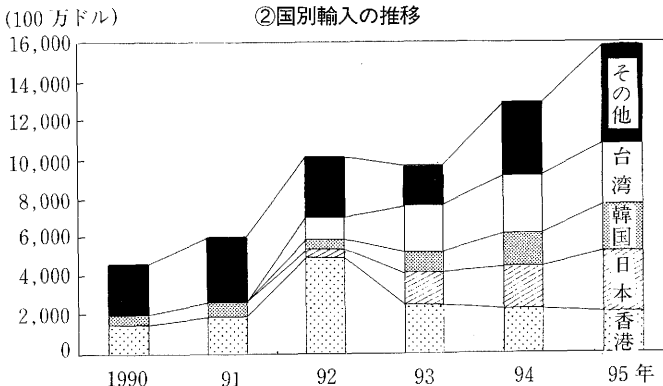
中国にとって香港は中国と世界を結ぶ窓口である。改革・開放前より中国製繊維製品は香港を通じて輸出され、1970年代には輸出の約15%は香港向けであった。80年代、90年代には、香港からの委託加工生産そして直接投資が急速に増加した結果、対香港輸出比率は45%（84年）、48%（92年）と急速に高まった。現在、中韓国交回復や中台間の直接貿易の増加などにより、香港の窓口機能は低下しつつあるものの、今なお中国にとって香港は重要な輸出窓口であり輸出比率は約4割を占めている（図5）。

香港にとっても中国は繊維貿易の最大の相手国である。中国製繊維製品の輸入は1970年代には全体の20%前後であったのが、80年代には30%前後

図5 中国の国別繊維貿易の推移
①国別輸出の推移



(出所) 図2に同じ。



(出所) 図2に同じ。

に上昇し、さらに90年代には50%以上を占めるようになった。また、輸出でも中国は、81年、繊維製品地場輸出の2.4%、再輸出の29.4%を占めていたのが、93年には地場輸出の11.9%（米国に次いで第2位）、再輸出の27.4%（第1位）を占めるようになった。中国への輸出は加工用の原材料および半製品が主で、93年を例に示すと、原材料および半製品が81.3%を占め、うち糸類78%、織物類58.7%であった。

② 中国を原産地とする香港からの再輸出の推移

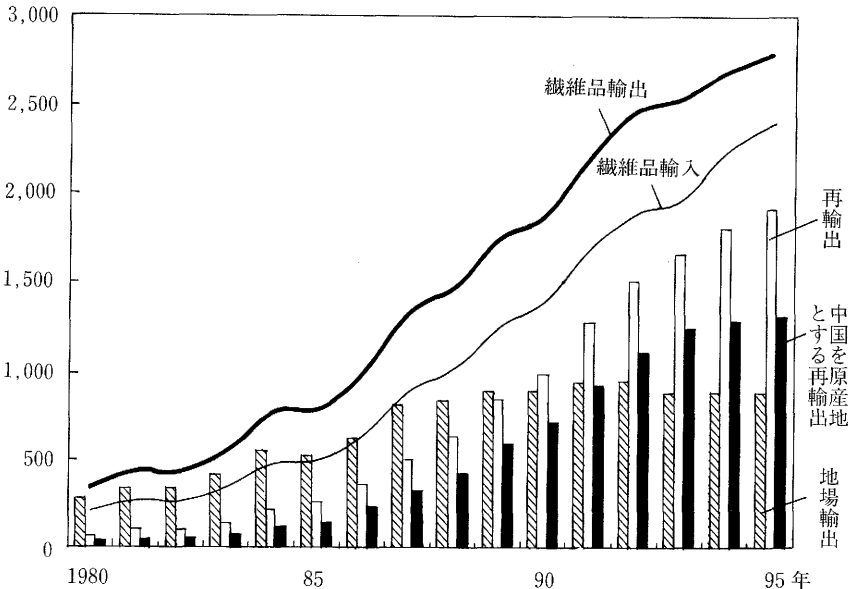
香港の繊維品貿易の推移をみると（図6）、1980年代、90年代を通じて輸

出、輸入ともに顕著な拡大をみせている。輸出をみると、80年代は地場輸出が主であったのが、80年代後半には地場輸出が停滞する一方で再輸出が急速に拡大し、90年以降再輸出が地場輸出を上回った。なかでも中国を原産地とする再輸出は顕著な伸びをみせ、92年には地場輸出を上回った。今では香港から輸出される繊維品の約半分が中国を原産地とするものである。

とりわけアパレルなど二次製品(図7)の輸出では、中国を原産地とした再輸出の顕著な拡大がみられる。現在、香港から再輸出される二次製品のほとんどは中国が原産地である(1995年には97%)。中国を原産地とする再輸出は92年に地場輸出にほぼ並び(再輸出全体では地場輸出を上回る)、93年以降地場輸出を上回った。とはいえ、中韓国交が回復し、中台間直接貿易が拡大するとともに、中国を原産地とする再輸出は頭打ち状態で伸び悩む一方、

図6 香港の繊維品貿易の推移

(億香港ドル)



(出所) Hong Kong Census & Statistics Department, *Hong Kong Review of Oversea Trade/Hong Kong Trade Statistics Summary Report* 等より作成。

地場輸出はアパレル生産の高付加価値化に力を注いできたため、今なお輸出全体の約半数（95年には45%）を維持している。一方、糸・織物の輸出では（図8）、81年に再輸出が地場輸出を上回って以降再輸出が輸出の主体である。中国を原産地とする糸・織物の再輸出は、ピーク時の89年には再輸出の56%を占めていたが、徐々に比重を下げ、今では再輸出の約4割である。

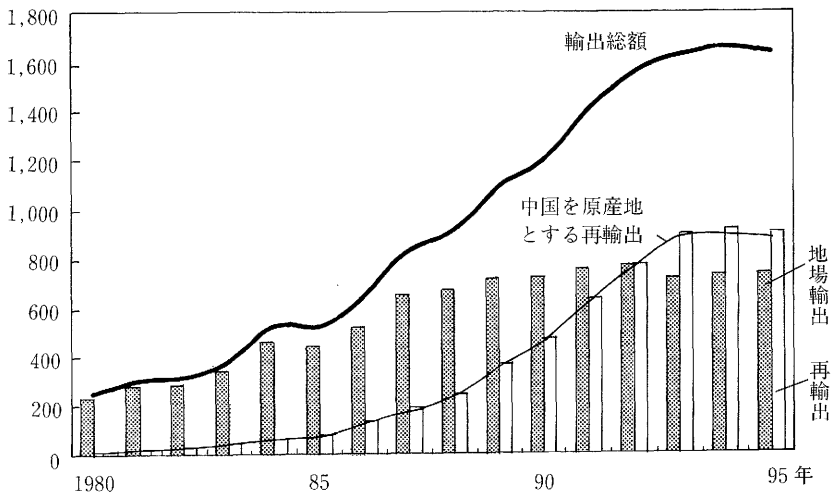
③ 香港・中国繊維産業の相互依存関係の定着

香港繊維産業界は、低廉かつ豊富な労働力を求めて中国に生産拠点を移転させてきた。進出形態は委託加工生産から直接投資へと移り、また、進出地域も広東省から沿海部全域に拡大し、今では一部内陸へも進出しはじめた。まさに「前店後廠」、つまり香港で取引を行い後背地の広東省で生産する、という相互依存関係を定着させてきた。

香港・中国繊維産業間の相互依存の深化・定着は、両繊維産業界の輸出競争力を上昇させ、世界繊維貿易における比重を高めてきた⁽¹⁴⁾。まず世界のテキスタイル輸出をみると、1980年、中国は世界の4.6%、香港は1.7%

図7 香港の二次製品輸出の推移

(億香港ドル)



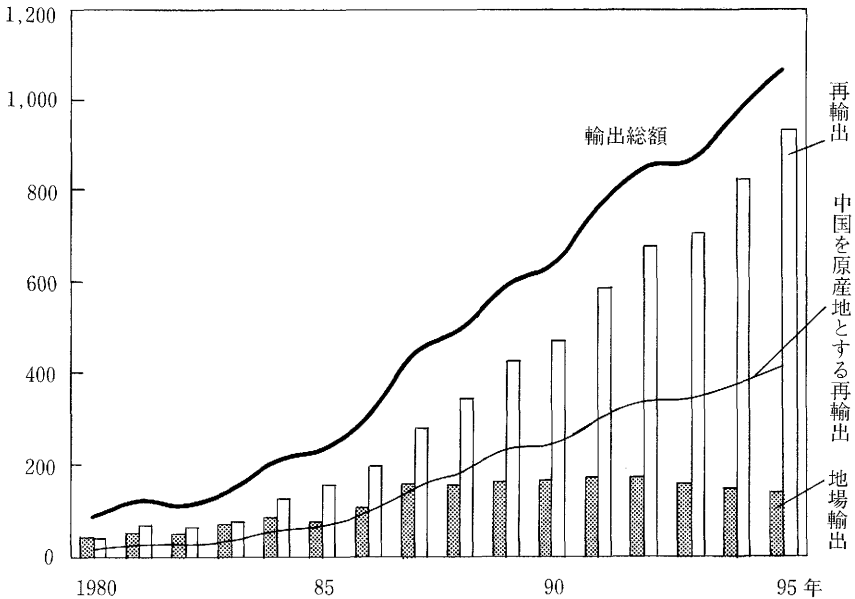
(出所) 図6に同じ。

(地場輸出のみ)を占めるにすぎなかったのが、90年にはそれぞれ6.9%、7.8%と比重を高め、95年にはさらに上昇し中国9.1%、香港も同じく9.1% (うち地場輸出1.2%、再輸出7.9%)となった。また輸入でも、中国は80年2.0%、90年4.9%、95年6.8%と確実に上昇し、香港でもそれぞれ3.8% (地場消費のみ)、9.7%、11% (うち地場消費3.2%、再輸出7.8%)と上昇している。次に世界の Apparel 輸出をみると、中国の比重は80年には世界の4%にすぎなかったのが、90年には9%、95年には15.2%と急速に比重を上げ、香港でもそれぞれ11.5% (地場輸出のみ)、14.2%、13.5% (うち地場輸出6%、再輸出7.5%)と高水準を保っている。

中国にとって香港は最大の輸出市場であり、香港を通じた輸出拡大が中国繊維産業の輸出指向型発展を支えてきた。また、香港にとっても中国を原産

図8 香港の糸・織物輸出の推移

(億香港ドル)



(出所) 図6に同じ。

地とする再輸出の拡大、仕向地中国への再輸出・地場輸出の拡大により香港繊維産業の発展が維持されてきた。そして現在、中国はテキスタイル輸出で世界第2位、輸入で第3位、アパレル輸出で世界第1位である。香港もそれぞれ世界第3位、第1位、第2位である。

香港・中国繊維産業間に形成されてきた非常に緊密な相互依存体制の下に、「アパレル大国」香港は世界のファッション基地へと高度化を果たし、そして新たに中国の「アパレル王国化」が進展した。香港・中国に世界最大のアパレル生産拠点が築かれた。

(3) 香港の中国への返還

1997年7月1日、香港は中国に返還された。

香港は世界の金融・情報・物流センターであり、長年欧米企業との取引で培ってきた信用があり、国際ビジネスにも習熟している。香港企業は欧米企業とのOEMで感性を培い、もの作りのノウハウを学習してきた。そして現在、香港生まれのデザイナーが育ちはじめた。香港企業のデザイン力を含めた企画力が世界で認められ、香港ブランドが世界で評価されるようになった。もちろん、香港が縫製工業の高度化に成功し、輸出競争力を保持できたのも、中国との相互依存関係が強固に結ばれてきたからである。

2005年から世界繊維貿易が完全に自由化される。輸出枠はなくなるものの、輸出枠で保証されていた輸出保証もなくなり、真の競争力が問われることになる。世界繊維貿易は大競争時代に入り、中国・香港が世界のアパレル王国としてさらに発展していくためには、香港は今まで蓄積してきた生産管理ノウハウを中国に移転させ、自らはオペレーション・センターとして企画力・販売力をさらに充実させていくことが必要である。そして中国では、香港と協力しながら国内縫製工業の品質および生産効率を向上させていく必要がある。香港で感性豊かに自由に発想、企画し、中国で品質の良いものを効率的に生産する。中国と香港がいかに共存・共栄・共益のパートナー・シップを築いていくかが、大競争時代における世界最大・最強のアパレル王国の

課題である。

3. 日系資本の役割

(1) 中国への進出経過

日本では1985年のプラザ合意を契機に急速に円高が進行し、定着した。日本繊維産業界では輸出が停滞する一方で、アジア諸国からの輸入が急増した。また、国内では深刻な労働力不足に直面し、安価な労働力を求めて韓国、台湾への進出が始まり、今では中国を中心とした東南アジアへの生産拠点の移転が急速に進展している。

中国への進出は労働集約的な縫製工業から進んだ。まず、中小企業が中心となり、資本参加はしないが直接生産管理ができる専用ラインを郷鎮縫製企業や国有縫製企業に設置することから始まった。そして、さらに円高が進んだ1990年代には日本繊維産業の生き残りを賭け、総合的な中国進出が始まった。中小企業から大企業まで、縫製工業から紡織工業や化学繊維工業まで中国に進出するようになった。安価で豊富な労働力を求めた単純・労働集約的なものから、原糸メーカーのように技術・資本集約的な分野にまで、そしてまた、中国の伝統技術を生かした手の込んだ刺繍やレース編みなど技術・労働集約的な分野への投資など各種各様の進出が起こった。進出形態としては、中国でのもの作り（企画・生産・販売）により深く関与できる合弁会社や独資会社を設立することが多くなった。

縫製工業の中国への集中的投資を統計で確認すると、1995年4月現在、アパレルの海外直接投資件数507件中、中国には84%にあたる426件が集中し⁽¹⁵⁾、進出地域としては上海市、江蘇・浙江省に過半数が集中している⁽¹⁶⁾。日系企業は繊維機械や原材料（生地、副資材）を持ち込み、製品に加工した後に持ち帰るかあるいは第三国向けに輸出する加工生産を主としている。そのため、日本から中国への繊維機械や織物輸出が増加し、中国からのアパレル輸入が増加した。中国からみれば逆に、日本からの織物輸入が増加

し、日本へのアパレル輸出が増加したことになる。その結果、日中貿易に占める繊維の比重が高まり、両国繊維貿易にとってお互いが重要なパートナーになった⁽¹⁷⁾。

以下、1990年代の日中繊維貿易の変化から相互依存関係の深まりを確認しよう。

(2) 日中繊維貿易の推移と現状

① 日本の対中繊維貿易

1995年、中国向け輸出を商品別にみると、ドルベースで機械機器が構成比55.8%（うち繊維機械3.2%）を占め、次に繊維品⁽¹⁸⁾が10.8%（前年比31.3%増）を占めた⁽¹⁹⁾。また、中国からの輸入では、繊維製品が34.4%（前年比24.6%増）と全体の約3分の1を占め、機械機器14.4%、食料品13.1%と続いた。95年の増加比率を対90年比で見ると、繊維機械輸出は5.6倍増に、繊維品輸出・輸入は共に3.9倍増となった。日中貿易における繊維貿易の比重は、90年代に入りいちだんと高まった。

図9に示すように、繊維製品の輸入が急速に拡大するなかで対中輸入比率が年々拡大し、とりわけ1990年に入ってからには大幅に拡大している。繊維製品の対中輸入額をみると、90年の3億2000万ドルから95年には12億3600万ドルへと3.9倍に増加し、構成比では25.0%から25ポイント上昇して50.3%となった。日本の繊維品輸入の過半を中国が占めるようになり、中国は90年に韓国を抜いて以来、日本にとって最大の繊維製品輸入国である。

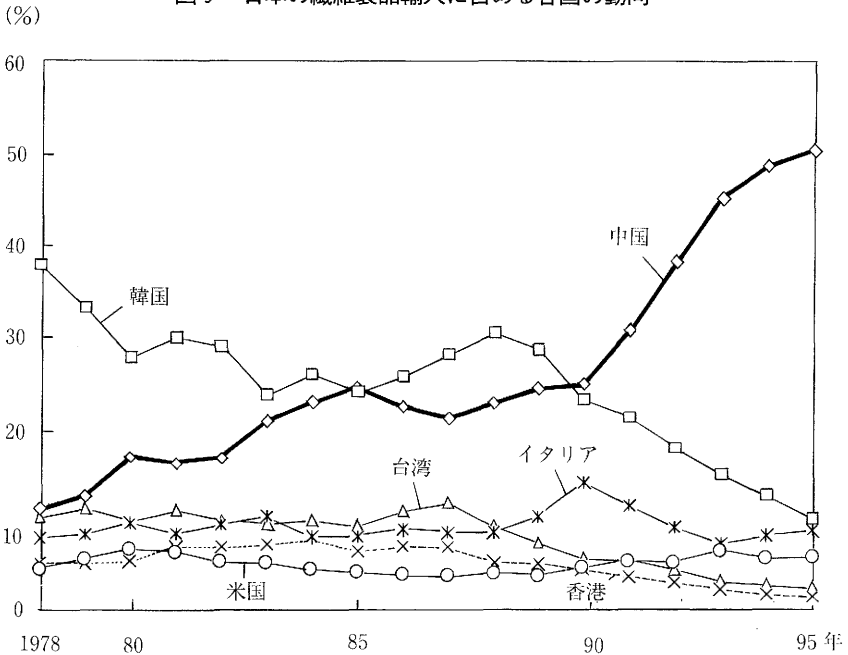
図10に日本の繊維品輸出に占める各国の比率の推移を示す。全般的に繊維品輸出が停滞するなかで対中輸出比率のみが急速度で拡大している。対中輸出は1990年の6億1000万ドルから95年の23億7000万ドルへと3.9倍に拡大し、構成比では8.5%から16ポイント上昇し26.5%となった。中国は日本の繊維品輸出国としても、91年には米国と韓国を抜いて第2位となり、93年以降は香港を抜いて最大の輸出国である。

商品構成（1995年）をみると、対中輸出では織物が中心で繊維品輸出の

64.6%を占める。続いて繊維原料が16.5%、衣類を除く二次製品11%、織物用の糸4.8%、衣料および同付属品3.1%であった。日本の織物輸出をみると(図11)、輸出不振が続くなかで中国への輸出が年々拡大しているのが確認できる。織物輸出における対中輸出比率は33.5%で、内訳は合成繊維織物が全体の46.8%、綿織物18.9%と続いた。次に、対中輸入では衣料および同付属品(アパレル)の輸入が圧倒的に多く全体の85%を占め、衣類を除く二次製品9.6%、織物4%、織物用の糸1.6%と続いた。輸入の中心である中国製アパレルの輸入比率をみると(図12)、アパレル輸入が拡大するなかで、とりわけ対中輸入の急増が確認でき、95年には構成比で56.5%になった。

② 中国の対日繊維貿易

図9 日本の繊維製品輸入に占める各国の動向



(出所) 通商産業省『通商白書』各年版。

図10 日本の繊維品輸出に占める各国の動向

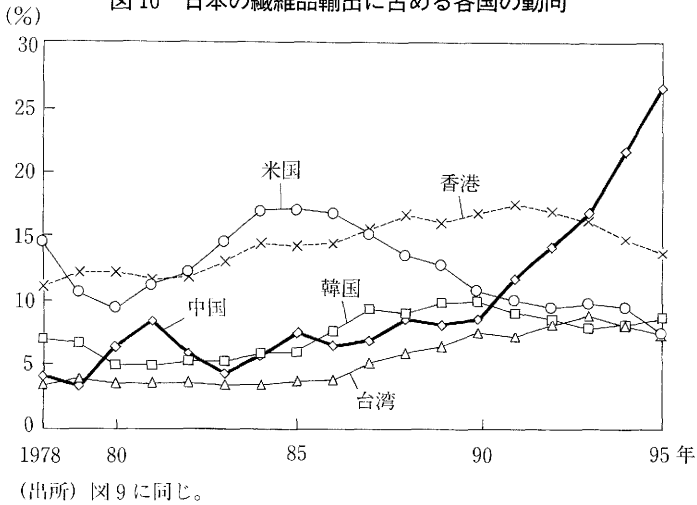
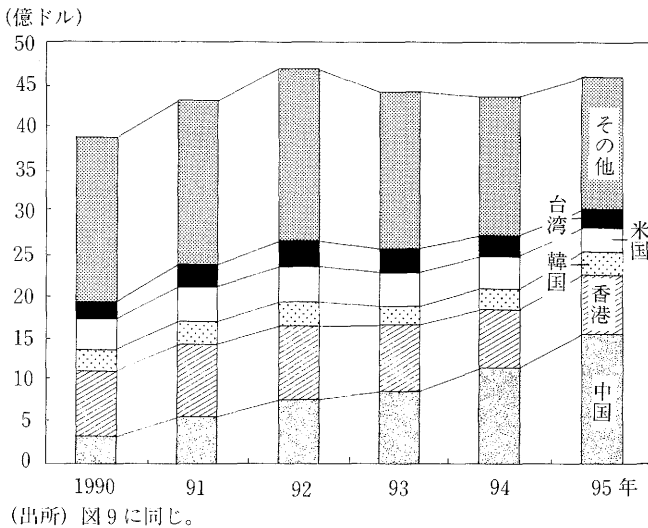


図11 日本の織物輸出の推移



中国の対日繊維貿易の推移をみよう⁽²⁰⁾。

まず繊維品輸出をみると、中国にとって日本市場は絶対額においても比重においても、近年ますます重要性を高めつつある。1990年、対日輸出額は

21億3000万ドルで、対日総輸出に占める比重は23.7%であったのが、95年には88億6000万ドル、31.1%となり、金額では4倍増、比重でも7.6ポイント上昇した。また、図5-①に示すように、中国の繊維品輸出総額に占める日本の比重は90年の14.3%から95年には24.7%に上昇し、96年上半期にはさらに上昇して27.6%となった。近年、中国の輸出を支えてきた香港市場への輸出が停滞気味であるのに対し、日本市場はますます重要な輸出市場となりつつある。

また繊維品輸入でも、日本の比重は年々高まりつつある。輸入額をみると、1990年には5億4000万ドルであったのが95年には30億5000万ドルへと6倍弱の増加となり、対日総輸入に占める繊維品の割合も7.1%から10.5%へと3.4ポイント上昇した。また、図5-②に示すように、中国の繊維品輸入に占める日本の比重は90年の11.6%から95年には19.3%へと7.7ポイント上昇し、今や日本は香港を抜き台湾に次ぐ中国への繊維品の供給国となった。

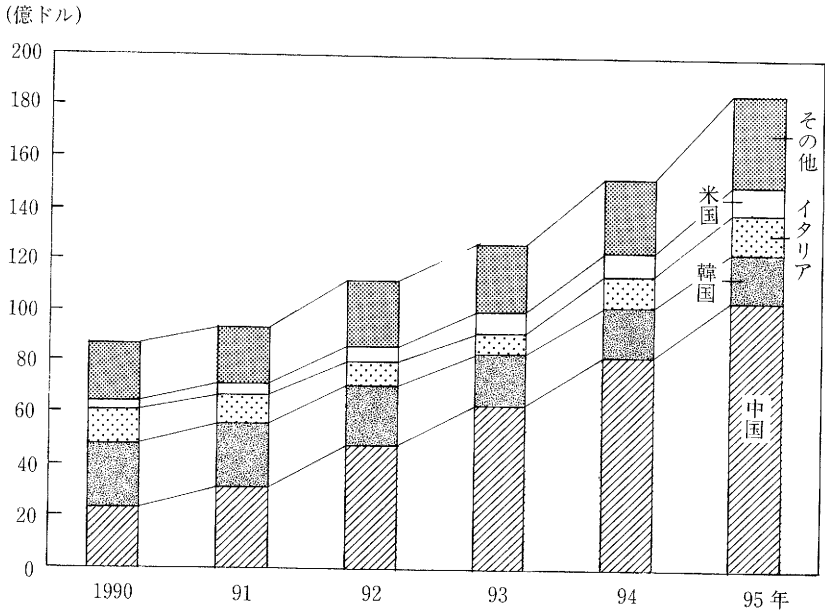
商品構成(1995年)では、輸出の大半が製品(アパレル)で全体の91.2%を占めている。半製品(テキスタイル)および繊維原料は、それぞれ7.0%、1.8%であった。また、輸入では輸出とは逆に、繊維原料・半製品がほとんどで、94年には83.1%、95年には87%であった。

繊維原料および半製品の輸入、製品の輸出という貿易構造が示すように、対日繊維貿易はアパレルの加工貿易が主である。加工貿易(「来料加工」と「進料加工」⁽²¹⁾の合計)の比重は、ドルベースで1994年に52.2%と大半を占めるようになり、95年に59.1%、96年上半期にはさらに64.6%へと上昇した。なかでも日系企業の取り扱いの多い「進料加工」は急速に伸び、96年上半期にはドルベースで42.9%、数量ベースでも38.1%に達した。また、「来料加工」貿易も上昇し、同時期それぞれ21.7%、12.5%であった。

(3) 日中繊維産業における相互依存関係の深化

1990年代の日中繊維貿易の変化および現状を概括すると次のようになる。

図 12 日本の二次製品輸入の推移



(出所) 図9に同じ。

- ①日中貿易における繊維貿易の比重が高まった。
- ②日中両国ともに、繊維貿易の相手国としてお互いのシェアが高まり、重要な貿易パートナーになった。
- ③商品構成からみると、日本は中国に織物を輸出しアパレルを輸入する。中国は日本から織物を中心に輸入しアパレルを輸出する、という相互依存度の高い貿易構造が定着した。

現在、中国の繊維品輸出の約4分の1は日本市場に向けられ、今や日本に輸入される繊維製品の2点に1点は中国製品である。日本に輸出される中国繊維品のうちアパレルなど二次製品は全体の9割を占め、中国アパレル輸出の3割強は日本向けである。中国製アパレルが日本市場に急速に進出を果たしてきたのは、日本が中国に対して輸出枠を設けず自由に中国製アパレルを受け入れてきたからであり、それには日系企業の中国での加工生産が大いに

かかわっている。現在、日系企業は日本と中国で明確な生産の棲み分けを行っている。計画生産が可能なものや定番品のように納期が特定されないもの、そして日本では出来ない手の込んだ刺繍ものなどは中国で生産する。また現在、中国での縫製技術が向上するにつれて高級品の生産も始められるようになった。日本では高級品や制服など一点対応が必要でかつ納期が限定されるようなもの、自動化が可能なもの、そして日本繊維産業の起死回生策として導入が進むQRS⁽²²⁾で対応が可能なものなどを生産する。中国は日本市場にとっては欠くことのできない生産現場である。

すでにみたように、中国はアパレル生産量においても貿易量においても世界一となり「アパレル王国」となった。中国の「アパレル王国化」には日系企業が大きく寄与してきたことはまちがいない。

第3節 「アパレル王国」中国と外資

1. 繊維産業の構造改革

前節でみてきたように、中国は香港、日本を中心とした外資に先導されながら「アパレル王国」へと発展し、川上から川下まで大規模生産を誇るフルセット型繊維構造が形成された。とはいえ、川下（縫製工業）が急速な発展を遂げてきたのに比して、川中（紡織工業）は停滞し、川上（化学繊維工業）は今なお発展途上の段階にある。とりわけ縫製工業に原料を供給する川中の紡織工業の停滞は、「アパレル王国」中国がさらに発展していく上での阻害要因であり、現在、紡織工業の思い切った構造改革を中心とした繊維産業構造改革が進められている。

紡織工業を立て直すために、(1)過剰設備1000万錠の紡績設備の廃棄、(2)紡織設備の綿花生産地への移転、の2点を中心に構造改革が進められている。改革・開放後の需要が拡大していくなかで、国有紡織企業では減価償却

を行わずに盲目的な投資が続いた。その結果、紡績設備（紡機）が4000万鍾（うち1000万鍾、また染色設備では全体の30%が減価償却済みの老朽化設備）にまで膨れ上がり、綿花の供給が追いつかないのはすでにみたとおりである。また、紡織設備が沿海都市部に集中しているのもすでに述べたとおりである。深く計画経済に組み込まれてきた国有紡織企業は、「市場化」の波に乗りきれず、加えて近年の綿花価格の上昇に経営環境は悪化する一方である。沿海都市部では、老朽化した過剰設備の廃棄、人員削減、破産・合併などによる転・廃業といったリストラを強力に進め、競争力を取り戻す。そして、老朽設備ではない紡織設備を西部綿花生産地に移転させ、内陸部繊維産業の育成をはかる⁽²³⁾。紡織工業では、国有企業改革と地域間調整を中心に構造改革が進んでいる。

また、化学繊維工業では化学繊維の国内自給率上昇に向けて、同部門に原料を供給する化学石油工業部門の発展に重点をおく。また、乱立する小規模紡糸企業を統廃合し、規模の経済を達成すると同時に競争力を高めていくことが目指されている。今後、経済発展とともに衣料用のみならず、化学繊維の比重が高い産業用・家庭用での使用量が増加し、化学繊維の量的拡大と同時に質的向上が望まれる。

2. 外資導入指導リストと第9次5カ年計画

1995年6月、国家産業政策に沿った外資導入の指針として「指導外商投資方向暫行規定」および「外商投資産業指導目録」が発表された。外資導入業種を「奨励」、「許容」、「制限」、「禁止」に4区分し、選別的・重点的な外資導入の方針を打ち出した。

繊維産業では、優遇待遇を受ける「奨励」項目には、(1)特殊糸および特殊化学繊維、(2)染色整理・加工、(3)シルクライク、ウールライク織物、(4)紡織用油剤、(5)工業用特殊紡織品があげられている。また、染色整理・加工部門との関連でファインケミカル部門としては染料、中間体、触媒、助剤および

顔料の新製品、新技術での進出を奨励している。「制限」⁽²⁴⁾項目には、甲類として年産5000トン以下のポリエステル長繊維、そして乙類として、(1)毛紡織、綿紡織、(2)なま糸、グレイ(生機)、(3)合織および合織原料(ポリエステル、アクリル、ナイロン6および66原料)があげられた。また、「禁止」項目は特になく、縫製関係は「許容」項目で「奨励」に次ぐ積極的外資導入項目である⁽²⁵⁾。

外資導入指導リストに基づき、第9次5カ年計画二期における繊維産業に関する外資導入政策が提起された。重点的に外資導入を行う項目として、(1)規模の経済が必要とされる化繊原料、(2)国内では製造できないか、あるいは非常に不足している化合繊ハイテク製品、(3)化合繊を主要原料とする産業用紡織品の開発、(4)新型紡織機械の製造およびそれに使われるコンピュータ制御システム、(5)高品質の素材開発を主とした染色整理・加工、(6)紡織用各種油剤および染料、助剤の開発、(7)盲目的に紡織能力を増加させないという前提の下、現有の大・中型紡織企業と合併を行うかまたは全面的改造を行うことで生産技術を向上させ、紡績・織布・染色の一貫生産で最終製品の開発を行うプロジェクト、(8)資金力・輸出ルート・国際的ブランド・先進的技術を備えたプロジェクト、の8項目があげられた⁽²⁶⁾。

これは繊維産業の高度化に向けて外資を選別的・重点的に導入しようとするもので、最重要課題である紡織工業(国有紡織企業)の立て直しと外資導入を結びつけた政策が打ち出された。紡織工業では設備過剰の上に老朽設備を多くかかえ、思い切った廃棄処分と同時に、総量規制の下で新規更新を進めたいが、資金がない現状では設備の近代化は進展しがたい。そこで、既存の国内企業と競合するような外資の単独進出は厳しく制限するが、外資の資金力、技術力に依拠して既存企業の設備の近代化に資するような合併(「嫁接」式合併)項目は奨励している。とりわけ、技術面で大きな問題をかかえる染色整理・加工分野への外資導入を強化することで、テキスタイルの品質を高め、アパレルの高度化に対応しようとしている。

3. 「アパレル王国」中国繊維産業の課題

中国では単に安価で豊富な労働力が存在するだけでなく、素材の調達も可能である（天然繊維の宝庫、化学繊維の生産大国であり、大規模な、紡織工業が存在）。また、国内市場の大きさ、ファッション・ビジネスの中心である香港の存在等を考え併せると中国はアパレル生産の最適地である。中国にとっても縫製工業は外貨の稼ぎ頭であり（中国の輸出全体の16%がアパレル輸出）、その発展には大いに力を注ぎ、「アパレル王国」中国は今後も維持・強化されていくであろう。

中国の「アパレル王国化」が進展し、外資系企業の存在が大きくなるにつれて加工貿易の比重が高まり、現在ではアパレル輸出の半分は加工貿易形態である。外資系企業は「両頭在外」政策により、生産にあたっては原材料の調達が国内企業と競合しないように持込みが推奨され、販売においても国内企業と競合する国内販売は基本的に認められてこなかった。また、外資系企業が中国で品質の安定した原材料を適宜調達しようにも非常な困難が伴う。原材料の調達の場合である卸売市場の整備が遅れ、紡織企業と直接取引しようにも紡織企業は概して計画経済時の弊害を残した国有企業が多く、単品・大量取引が主であり、品質上の問題も残されている。外資系企業は国内紡織企業とは無関係なところで、免税で機械設備・原材料を持ち込み、加工の後に本国に持ち帰るか第三国に輸出する加工貿易型企業にならざるを得なかった。外資系企業による加工貿易の拡大は必然的にテキスタイル輸入の拡大を伴い、中国は1995年上半期に綿糸の純輸入国になり、96年上半期にはテキスタイルの純輸入国に転落してしまった⁽²⁷⁾。

中国はWTO（世界貿易機構）参加を控え、外資系企業に対する優遇政策を削減する一方で⁽²⁸⁾、外資系企業に内国民待遇を徐々に与える方針を明らかにしている。関税率が徐々に低下し、市場の開放も近い将来進むものと思われる。投資規模の大きい素材メーカーでも、中国の市場開放を視野に入れ

た進出が進む一方、縫製メーカーではデリバリー・コストの削減や納期の短縮を目的に国内での素材調達を模索している。外資系素材メーカーが本格的に稼働するようになれば、外資系企業間において川上・川中・川下間の関係が進み、ますます国内紡織企業との関係が希薄になっていく。また、外資系素材メーカーは、すでに委託加工段階を卒業し、模倣段階ではあるものの独自の企画で生産を始めようとしている国内縫製企業とも関係を強め、素材供給を始めるであろう。その一方で関税率の低下とともに、海外から高品質の素材が大量に中国に入ってくる。国内紡織企業は中国経済の「市場化」のみならず「国際化」の波にも洗われねばならず、競争はさらに厳しくなる。

「アパレル王国」中国繊維産業の課題はアパレル生産の高度化をはかると同時に、アパレルの高度化に適応した素材をいかに国内で調達していくかである。もちろん、中国では早急には製造できない特殊な素材などは輸入しなければならないが、基本的にはアパレル生産の高度化に対応した紡織工業の高度化を果たし、国内調達率を高めていくことが必要である。そのためには、現在行われている繊維産業構造改革を大いに進め、外資の資金力・技術力を借りて国内紡織企業を立て直すのはもちろんのこと、積極的に外資系企業を誘致し、紡織工業全体を活性化させることが不可欠である。

おわりに

改革・開放政策が始まると、外国から積極的に資金、技術を導入することで工業化を進めようとする外資導入政策が打ち出された。ちょうどそれは香港繊維産業の構造調整期と時を同じくし、香港の縫製メーカーは広東省での委託加工という形で外資導入政策に呼応した。また、外資優遇政策の深化は韓国、台湾および日本の繊維産業構造調整期とうまく合致し、中国への投資を呼び込んできた。積極的な外資導入政策は、初期投資が少なく短期収益性の高い縫製工業に外資を集中させた。しかも、外資には「両頭在外」が奨励

されていたため、国内紡織工業とは切り離されたところで縫製工業だけが突出して発展し、中国「アパレル王国」が誕生する一方で、素材を提供すべき紡織工業はすっかり立ち遅れてしまった。今や、縫製工業が発展すればするほど、紡織（テキスタイル）の輸入が増加するという構造的問題をかかえ、今後、「アパレル王国」を維持していくためには、素材の国内調達率を引き上げていくことが不可欠となった。

現在、先進国における紡織工業は従来のような労働集約的なものではなく、資本・技術集約的な側面が非常に強い。中国の自助努力で紡織工業を短期間のうちに国際水準に押し上げるのは困難である。繊維産業外資導入指導リストでは、従来のように縫製工業に外資が集中することのないように選別的に、しかも重点項目に集中的に外資を導入し、外資の技術力・資金力を頼りに紡織工業を立て直す方向性が示された。既存の国有紡織企業、とりわけ技術的水準の低い染色整理・加工部門に積極的に外資を導入し、再生をはかっていく。とはいえ、外資にとっても中国投資は自社の世界およびアジア戦略の一環であり、利益につながるものでなくてはならず、中国側の要求と一致するとは限らない。

中国繊維産業の動向が世界、とりわけアジア繊維産業の行方を左右するほど中国の影響力が強くなったことはまちがいない。従来のように、外資は自国繊維産業の構造調整の場として、中国進出を果たすのではなく、今後は中国との共存・共栄・共益の前提の下、中国繊維産業の発展に帰するような進出を果たすべきである。なかでも高い技術力、豊富な資金力を誇る日本繊維産業界は中国紡織工業の再建に積極的に協力すべきであろう。また、香港繊維産業界では、高積されてきた縫製に関する生産管理ノウハウを積極的に中国に移転すべきであろう。

中国のWTOへの参加が実現し、また、2005年から世界繊維貿易が自由化されれば、国内・外の市場において熾烈な競争が始まる。大競争時代に向けて、中国が紡織工業の立て直しに向けて思い切った繊維産業構造改革ができるかどうか、外資が思い切った協力ができるかどうか、中国「アパレル

王国」の未来がかかっている。そしてまた、世界繊維産業の安定がかかっているとと言っても過言ではない。

注(1) 以下の数値は、特に断りのないかぎり国家统计局編『中国統計年鑑』北京、中国統計出版社、1996年版および『中国紡織工業年鑑』北京、中国紡織出版社、1995年版に基づく。

(2) 中国紡織総会『跨世紀的中国紡織工業』北京、1996年、144ページ。

(3) 1978年から95年までの17年間、繊維産業は累計3800億元の利潤および税金を上納し、累計1600億ドルの純外貨を獲得し、国民経済の発展のために大量の資金を提供した。また、同期間中に約1000万人の人に就業機会を与えた(同上書、144~145ページ)。

(4) WTO, *World Trade Organization Annual Report*, 1996年版より。

(5) 中国紡織総会『跨世紀的……』445ページ。

(6) 現在、国有企業、郷鎮企業そして外資系企業の総生産額に占める比重はそれぞれ31%、38%、24%である(中国社会科学院工業経済研究所『中国工業発展報告』北京、经济管理出版社、1996年、13ページ)。

(7) 外資系企業に占める繊維企業の比率をみると、企業数：紡織9%、縫製13%、累積外資利用額(実行ベース)：紡織9%、縫製5%、総資産額：紡織10%、縫製6%、販売収入：紡織8%、縫製7%、利潤：縫製4%、税収：紡織5%、縫製4%、輸出額：紡織8%、縫製11%である(王洛林主編『中国外商投資報告——外商投資的行業分布』北京、经济管理出版社、1997年、第1章「総報告：中国外商投資状況と発展趨勢」38~39ページ)。

(8) 同上書、第1章「総報告：中国外商投資状況と発展趨勢」38~40ページおよび第25章「紡績工業利用外商投資」265~280ページ。

(9) 1997年度前3四半期の統計によると、外資系繊維企業の繊維品輸出総額に占める比重は32%で、うちテキスタイル輸出で20%、アパレル輸出で45%を占めた(『中国紡織報』1997年11月7日)。

(10) 香港の繊維産業に関しては、沢田ゆかり「香港の繊維産業——加工基地から情報基地へ」(林俊昭編『アジアの工業化——高度化への展望』アジア経済研究所、1987年)/同「香港繊維産業と貿易摩擦」(林俊昭編『アジアの工業化II——貿易摩擦への対応』アジア経済研究所、1988年)/佐藤幸人「繊維産業」(小島麗逸編『香港の工業化——アジアの結節』アジア経済研究所、1989年)で詳しく紹介されている。

(11) 戦後の自由貿易体制を標榜するGATTの枠組みのなかで、繊維製品輸入

- 国（先進国）は輸出国に輸出枠を設けることで輸入制限を行ってきた。1961年の「国際綿製品短期協定」に始まり、62年「国際綿製品長期協定」、そして74年から「国際繊維取極（Multi Fiber Arrangement：MFA）」が結ばれた。現在のところ、先進国では唯一日本のみが輸出国に対して輸出枠を設定していない。前回のウルグワイ・ラウンドではMFAを徐々に廃止し、2005年1月1日から繊維貿易は自由化されることが決定した。
- (12) 香港繊維産業の企業数、従業員数の推移をみると、紡織工業では1980年に企業数4970社、従業員数12万7609人（ピーク）であったのが90年にはそれぞれ5241社、10万150人となり、その後急速に減少し95年には3223社（ピーク時79年の60%）、5万8789人（同80年の46%）となった。また縫製工業でも同様に、80年8654社、26万3682人、90年8623社、21万4108人であったのが、95年には3585社（ピーク時79年の37%）、8万222人（同79年の29%）にまで減少した（Hong Kong Census & Statistics Department, *Hong Kong Monthly Digest of Statistics*, 各年版）。
- (13) 「香港紡織，服装業与内地的依存関係」（『中国紡織報』1996年11月5日）より。
- (14) GATT, *International Trade*, 各年版およびWTO, *World Trade Organization Annual Report*, 1996年版より。
- (15) 日本化学繊維協会『化織月報』1995年7月号，71ページ。
- (16) 日中経済貿易センター・服装商社会の『繊維関係中国進出企業リスト』第3版，1995年，によると，上海市には全体の27.6%，江蘇省22.8%，浙江省5.1%と，1市2省に全体の55.6%の投資が集中している。以下，遼寧省15.3%，広東省7.8%と続く。
- (17) 日中繊維産業界はますます相互依存体制を深化させつつあるものの，日本政府は中国からの糸・織物輸入に対する緊急セーフガード（TSG）の発動を検討し，中国政府もまた外資導入政策を見直す，等々日中間には今後うまく調整されなければならない懸案が存在する。
- (18) 繊維品とは繊維原料（SITC 26），糸・織物（SITC 65），および衣料（SITC 84）の合計を指す。また，繊維製品とは繊維品から繊維原料を除く糸・織物および衣料の合計を指す。
- (19) 通商産業省『通商白書』平成8年版および各年版より。特に断りのないかぎり，以下の数値は『通商白書』に基づく。
- (20) 「中日紡織品貿易情況」（『国際商報』1996年10月6日）よりデータを示す。
- (21) 「来料加工」，「進料加工」は共に加工貿易形態のひとつであるが，「来料加工」は，外国側（委託側）より原材料等提供を受け，指示に基づき加工を行った後，製品はすべて外国側に引き渡す。提供を受けた原材料等や加工された製品の所有権は外国側（委託側）にあり，中国側は加工賃のみを受け取

- る。また、日系企業の取扱いの多い「進料加工」では、原材料等は持込み（中国側からみれば輸入）、加工した後、持ち帰るか第三国に輸出するような貿易形態で、日系企業は一貫して原材料や製品の所有権を有する。
- (22) Quick Response System (QRS) とは、米国で導入されたシステムで、情報ネットワークを軸にして、流通とメーカーがパートナー・シップを確立することにより、原料から最終製品にいたるリードタイムの短縮と在庫の最少化をはかり、また、商品企画と素材企画の連動をはかり、価格の低下と収益の向上を目指すものである。
- (23) 上海では全国に先駆け抜本的な繊維産業構造改革が進められている。50万人いた労働者を2000年には25万人まで削減し、紡績設備を250万錠から180万錠規模に削減すると同時に新疆ウイグル自治区などに工場を移転させる計画である（『上海繊維工業の将来——産業改革、大いなる実験を開始』〈『繊維ニュース』1995年6月21日〉）。
- (24) 総投資額が3000万ドル以上の場合は國務院の批准が必要で、3000万ドル以下の場合、「甲類」では建議書、事業化調査書とも各省批准、「乙類」では建議書は國務院、事業化調査書は各省批准、と手続きの違いにより分類される。
- (25) 「中国、外資認可に新規定——産業政策に沿い選別導入」（『織研新聞』1995年7月12日）。
- (26) 中国紡織総会『跨世紀的……』239~240ページ。
- (27) 『中国紡織報』1996年9月3日。
- (28) 1994年1月から、税制改革の一環として増値税（付加価値税）が導入された。当初、加工貿易型外資系企業（外資系繊維企業の9割が加工貿易型と言われている）については国内原料を購入し加工、輸出したものについては、輸出時に増値税17%を還付するというものであった。ところが、増値税の還付の遅滞に加え、還付率もしいだいに9%にまで引き下げられ、その上に、原材料の仕入先が国内・国外にかかわらず増値税の徴収が始まりそうである。日系企業の取扱いの多い「進料加工」（原材料を輸入・加工し、輸出する方式）も課税対象となり、大幅なコストアップとなる。また、96年4月、輸入関税の大幅引下げ（平均税率25%へ）と同時に外資系企業が輸入する機械設備の関税免税措置が撤廃された（98年1月1日より、国が奨励し、発展を保護する産業にかかわる投資に関する輸入設備に対しては、関税の徴収免除が決定された）。そして7月からは、加工貿易型企業に対する免税輸入原料に対する銀行保証金台帳制度が実施され、輸入した原材料がすべて加工用に使われているかどうか確認するために、取引ごとに銀行での台帳開設（1件当たり100元の手数料）が義務づけられた。さらには、外資系企業に対する法人税軽減の優遇措置も撤廃されそうである。